

川崎町 循環型社会形成推進地域計画

福岡県 川崎町
平成 25 年 1 月 7 日

平成 26 年 12 月 19 日 (変更)

川崎町 循環型社会形成推進地域計画

福岡県 川崎町

平成 25 年 1 月 7 日

(変更) 平成 26 年 12 月 19 日 /

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 川崎町
面積 36.12km² (平成 23 年 全国都道府県市区町村別面積調)
人口 19,248 人 (平成 24 年 3 月 31 日現在)
該当地域 過疎地域
※別添付資料として対象地域図を添付した。(添付資料①)

(2) 計画期間

本計画は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。
なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

川崎町(以下、「本町」という。)は、福岡県田川郡の南西部に位置し、南北 12.6 km、東西 4.9 km、総面積 36.12 km²であり、昭和 30 年代は石炭産業で栄え、その後、農業、自然を生かした観光や、すべての人にやさしい福祉のまちづくりを進めている。

本町のごみ処理については、田川地区清掃施設組合の田川市川崎町清掃センターにて中間処理を行っており、可燃ごみは焼却処理、不燃ごみ及び粗大ごみは切断・破砕処理、資源ごみは選別後、売却または民間業者により資源化を行っている。最終処分については、組合の一般廃棄物最終処分場で行っている。

本町では、平成 13 年度に設立した田川地区清掃施設組合(構成市町:田川市、川崎町、糸田町、福智町)において、廃棄物処理の広域化を目指し、新たな施設整備に向けて協議を継続してきたが、広域処理の方針の相違や事業の停滞等により、今後はそれぞれの団体でごみ処理を行う計画である。

したがって、本町の適正なごみ処理・処分を推進するため、新たにリサイクルセンター、熱回収施設、最終処分場を整備し、本町の住民、事業者、行政の三者が協働することにより発生抑制、再使用・再生利用の促進、適正処理を推進し、循環型社会の構築を目指す。

本町の生活排水処理については、浄化槽の整備・普及に努めており、今後も水環境の向上を目指し、浄化槽の整備を推進していく。

(4) 広域化の検討状況

ごみについては、田川地区清掃施設組合として田川市・川崎町・糸田町・福智町の 1 市 3 町でごみ処理の広域化に向けて協議を行ってきたが、広域処理の方針の相違や事業の停滞等により今後はそれぞれの団体でごみ処理を行う計画である。

したがって、本町では、ごみ処理を安全で適正かつ確実に処理するために、本町単独での施設整備を進める計画である。ただし、将来的には広域化の推進を図るため、福岡県・周辺自治体と引き続き協議・検討を継続していく。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

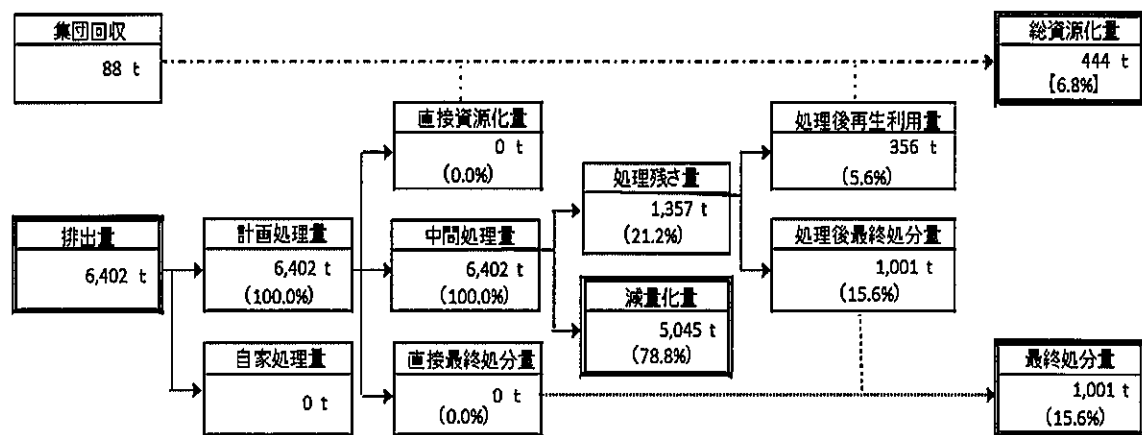
(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 23 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は、集団回収も含め 6,490 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 444 トン、リサイクル率は 6.8%である。

中間処理による減量化量は 5,045 トンであり、計画処理量の排出量のおおむね 8 割が減量化されている。また、計画処理量の約 15.6%に当たる 1,001 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は 5,832 トンである。また、ごみ焼却施設では、余熱利用として温水の場内利用を行っている。



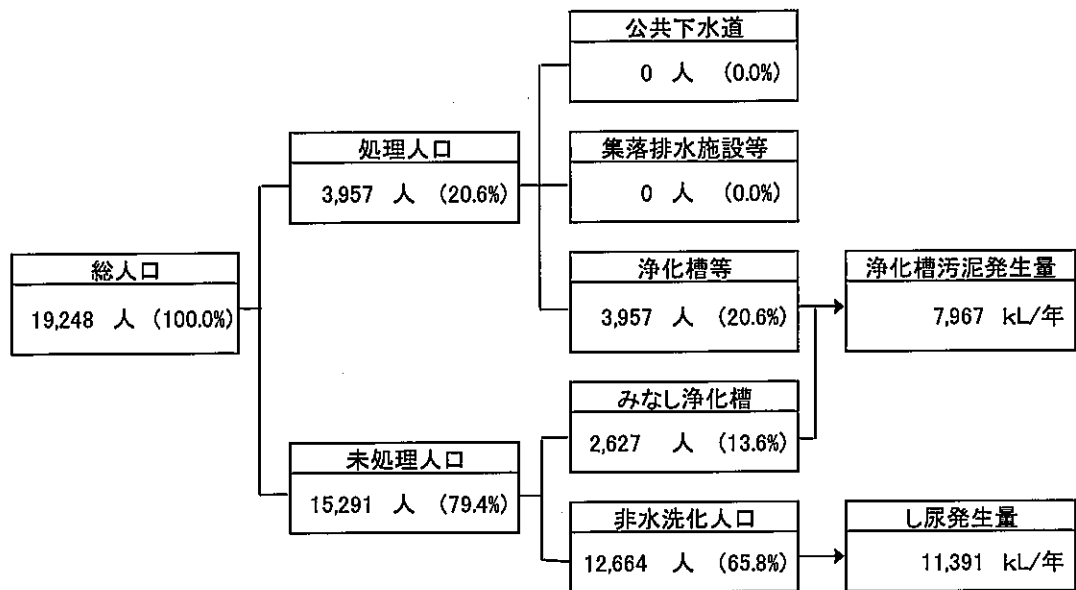
※ 総資源化量の【 】は総排出量に対する割合、それ以外の（ ）は排出量に対する割合
 ※ 小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

図 1 一般廃棄物の処理状況フロー（現状）

(2) 生活排水の処理の現状

平成 23 年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は図 2 のとおりである。
生活排水処理対象人口は、全体で 19,248 人であり、水洗化人口は 3,957 人、汚水衛生処理率は 20.6% である。

し尿発生量は 11,391kL/年、浄化槽汚泥発生量は 7,967kL/年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は 19,358kL/年である。



※ 小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

図 2 生活排水の処理状況フロー（現状）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいく。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標		現状(割合 ^{※1}) (平成23年度)	目標(割合 ^{※1}) (平成30年度)
人口		19,248 人	18,118 人 (-5.9%)
総排出量 ^{※2}		6,490 トン	6,150 トン (-5.2%)
排出量	事業系	事業系 総排出量	966 トン (-0.5%)
		1事業所当たりの排出量 ^{※3}	1.25 トン/事業所 (-0.8%)
	家庭系	家庭系 総排出量	5,436 トン (-10.6%)
		1人当たりの排出量 ^{※4}	267.7 kg/人 (-6.8%)
		1人1日当たりの排出量 ^{※5}	773.8 g/人・日 (-5.1%)
再生利用量	直接資源化量	0 トン (0.0%)	
	総資源化量	444 トン (6.8%)	
集団回収量	集団回収量	88 トン	331 トン
熱回収量	総回収量(年間の熱回収量)	0 MJ/年	8,300 MJ/年
減量化量	中間処理による減量化量	5,045 トン (78.8%)	4,470 トン (76.8%)
最終処分量	埋立最終処分量	1,001 トン (15.6%)	999 トン (17.2%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合(総資源化量は集団回収も含めた総排出量に対する割合)であり、小数点以下第2位を四捨五入している。

※2 (総排出量) = (事業系ごみ総排出量) + (家庭系ごみ総排出量) + (集団回収量)

※3 (1事業所当たりの排出量) = [(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)] / (事業所数)

※4 (1人当たりの排出量) = [(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)] / (人口)

※5 (1人1日当たり家庭から排出されるごみの量) = [(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)] / (人口) / 365日 × 106

《指標の定義》

排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収ごみを除く) [単位：トン]

総 排 出 量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収ごみを含む) [単位：トン]

総資源化量：集団回収、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位：トン]

熱 回 収 量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量 [単位：MWh]

減 量 化 量：中間処理量と処理後の残さ量の差 [単位：トン]

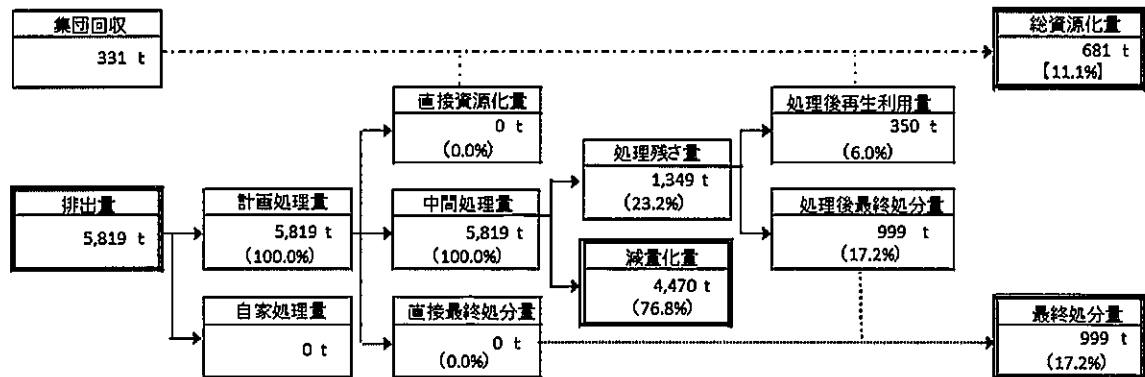
最終処分量：埋立処分された量 [単位：トン]

《取組指標》

○総排出量：平成30年度において平成23年度より5.2%削減

○1人1日当たり家庭から排出するごみの量：平成30年度において平成23年度より5.1%減。

○事業系ごみの排出量：平成30年度において平成23年度より0.5%減



※ 総資源化量の【】は総排出量に対する割合、それ以外の()は排出量に対する割合

※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表 2 に掲げる目標のとおり、浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表 2 生活排水処理に関する現状と目標

		(現状)平成23年度	(目標)平成30年度
処理形態別人口	公共下水道	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	集落排水施設等	0 人 (0.0%)	0 人 (0.0%)
	浄化槽等	3,957 人 (20.6%)	4,219 人 (23.3%)
	未処理人口	15,291 人 (79.4%)	13,899 人 (76.7%)
	合計	19,248 人	18,118 人
し尿・汚泥の量	し尿量	11,391 キロリットル	10,168 キロリットル
	浄化槽汚泥量	7,967 キロリットル	7,813 キロリットル
	合計	19,358 キロリットル	17,981 キロリットル

※ 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 有料化

家庭系ごみは、全ての種類のごみを有料化しており、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみは有料指定袋制、粗大ごみは有料シール制を導入している。今後、ごみの排出状況等を踏まえつつ、必要に応じてごみ処理手数料の見直しを検討する。

また、事業系ごみは従量制により手数料を徴収している。家庭系ごみと同様に、必要に応じてごみ処理手数料の適宜見直しを検討する。

イ 環境教育、普及啓発、助成

リサイクル活動への意識の向上を図るため、次の活動に努める。

- ・ごみの分け方・出し方の周知
- ・一般廃棄物処理施設の施設見学会の実施
- ・集団回収の推進
- ・生ごみ処理機器の購入助成金制度の継続

ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

関係機関と協力し、過剰包装を控え簡易包装に努めるとともに、マイバッグ運動(買物袋の持参運動等)を推進する。

エ 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・広報活動の実施
- ・廃油ポット、三角コーナーネット、拭取り紙等の排出抑制用品の普及
- ・無リン洗剤、せっけんの使用

(2) 処理体制

ア 家庭系ごみの処理体制の現状と今後

家庭系ごみの分別区分及び処理方法の現状と今後は表3に示すとおりである。

本町の家庭系ごみの分別区分は、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ(カン・ビン、ペットボトル、プラスチック容器)である。中間処理は、田川市川崎町清掃センターで行っており、可燃ごみはごみ焼却施設、不燃ごみ及び粗大ごみは破碎処理施設、資源物は資源化施設で処理している。中間処理後の残渣は、組合の一般廃棄物最終処分場で埋立処分している。

分別区分は今後も引き続き維持していくものとし、廃棄物の発生抑制と再使用に関する施策に取り組み、分別排出を徹底し、ごみ排出量の削減や再資源化に努めていく。ただし、ごみ処理については、今後、町単独でリサイクルセンター、熱回収施設、最終処分場を整備し、適正なごみ処理・処分を実施していく予定である。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

現状の事業系一般廃棄物の処理については、原則、事業者自らの責任において適正に処理するよう指導しているが、田川市川崎町清掃センターで処理を行う場合は、事業者が自己搬入している。

今後は、新たに町で整備する一般廃棄物処理施設にて適正に処理・処分を行う予定である。また、資源物の分別の徹底を図ること等により、自己搬入を減らし事業系一般廃棄物の減量及び資源化を推進するよう指導する。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

本町では、現状及び今後も産業廃棄物を処理する計画はない。

エ 生活排水処理の現状と今後

現状の生活排水処理は、本町が主体となり浄化槽の整備・普及に努めている。また、し尿及び浄化槽汚泥の処理については、乙女環境センターで処理を行っている。

今後も、公共用水域の水質汚濁防止を図るため、引き続き現状の処理体制で浄化槽の整備・普及及びし尿の適正処理に努める。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇ ごみの排出抑制と分別の徹底を図る。
- ◇ 新たなりサイクルセンター、熱回収施設、最終処分場を整備し、本町内の適正なごみ処理・処分を実施する。
- ◇ 事業系一般廃棄物の排出事業者に対し、資源物の分別の徹底を図ること等により、事業系一般廃棄物の減量及び資源化を推進するよう指導する。
- ◇ 浄化槽の整備を行う。

表 3 家庭系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状(H23)			
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (t/年)
可燃ごみ	焼却	田川市川崎町清掃センター (ごみ焼却施設)	4,879
不燃ごみ	切断・破砕	田川市川崎町清掃センター (破砕処理施設・資源化施設)	243
粗大ごみ			31
資源ごみ	カン・ビン	リサイクル	283
	ペットボトル		
	プラスチック容器		
集団回収(古紙)		(売却)	88

※ 処理実績は平成 23 年度の家庭系ごみの処理実績。



今 後(H30)						
分別区分	処理方法		処理施設等		処理予測 (t/年)	
			一次処理	二次処理		
可燃ごみ	焼却		【新設】 (仮称)川崎町熱回収施設	焼却残渣 【新設】 (仮称)川崎町最終処分場	4,264	
不燃ごみ	複合	切断・破砕	【新設】 (仮称)川崎町リサイクル センター	可燃残渣 【新設】 (仮称)川崎町熱回収施設	230	
粗大ごみ				リサイクル	選別ほか	不燃残渣 【新設】 (仮称)川崎町最終処分場
資源ごみ	カン・ビン	民間業者	—			337
	ペットボトル					
	プラスチック容器					
集団回収(古紙)		(売却)	(売却)	—	331	

※ 処理予測は平成 30 年度の家庭系ごみの処理量の推計値。

(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の処理体制で処理を行うため、表4に示す施設整備を行う。

表4 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
31	マテリアルリサイクル推進施設 (リサイクルセンター)	(仮称)川崎町リサイクルセンター 整備事業	約4t/日	川崎町 安真木地内	H27~H29
32	エネルギー回収推進施設 (熱回収施設)	(仮称)川崎町熱回収施設 整備事業	約23t/日	川崎町 安真木地内	H27~H29
33	最終処分場	(仮称)川崎町最終処分場 整備事業	埋立容量 約20,000m ³	川崎町 田原地内	H27~H29

(整備理由)

事業番号31 不燃ごみ、粗大ごみの破碎・選別、資源ごみの資源化の促進

事業番号32 熱エネルギーの効率回収、有効利用の推進

事業番号33 適正な最終処分の実施

イ 浄化槽の整備

浄化槽の整備については表5のとおり行う。

表5 浄化槽への移行計画

事業番号	事業	直近の整備済 基数(基) (平成23年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
34	浄化槽設置整備事業	2,649	150	375	H25~H29

(4) 施設整備に関する計画支援事業

上記(3)のアの施設整備に先立ち、表6のとおり計画支援事業を行う。

表6 実施する計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
41	(仮称)川崎町リサイクルセンター及び熱回収施設整備事業(事業番号31、32)に係る計画支援事業	埋蔵文化財調査 測量・地質調査 生活環境影響調査 施設計画設計 工事発注支援等	H25～H27
42	(仮称)川崎町最終処分場整備事業(事業番号33)に係る計画支援事業	測量・地質調査等 生活環境影響調査 施設計画設計等 工事発注支援	H25～H27

(5) その他の施策

その他、本町の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 廃家電のリサイクルに関する普及啓発

廃家電等(家電4品目、パソコン)のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法及び資源有効利用促進法に基づく適切な回収、再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力し、普及啓発を行う。

イ 不法投棄対策

不法投棄防止に係る周知啓発やパトロールを継続し、福岡県、警察、地元自治会等と連携した不法投棄の強化を行う。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

福岡県や周辺自治体と連携し、災害時の対応や災害廃棄物の適正処理方法に関する協議を行う。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

本町では、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて福岡県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行うこととする。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況や整備状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

添 付 書 類

様式 1 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1
様式 2 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 2
様式 3 地域の循環型社会形成推進に向けた施策の一覧
参考資料様式 施設概要
添付資料① 対象地域図
添付資料② 目標の設定に関するグラフ等
添付資料③ 現有処理施設の概要
添付資料④ 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ
添付資料⑤ 地域内の施設の状況と予定（位置図）

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 25 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	川崎町	(2) 地域内人口	19,248 (H23.3)	人	(3) 地域面積	36.12 (H23.10)	km ²
(4) 構成市町村等名	川崎町	(5) 地域の要件	人口 面積 沖繩 雑島 奄美 山村 半島 (通称) その他				
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立 (予定) 年月日： 年 月 日 設立、許可予定						
	設立されていない場合、今後の見通し：						

※交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状					目標	
		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 30 年度	平成 30 年度
排出量	事業系 総排出量 (トン)	2,306	1,656	1,664	834	966	961	(H23 比 - 0.5%)
	1 事業所当たりの排出量 (トン/事業所)	2.85	2.08	2.11	1.07	1.25	1.24	
	家庭系 総排出量 (トン)	5,240	5,006	4,670	5,249	5,436	4,858	(H23 比 -10.6%)
	1 人当たりの排出量 (kg/人)	240.7	235.5	223.1	253.5	267.7	249.5	
	合計 事業系家庭系排出量合計 (トン)	7,546	6,662	6,334	6,083	6,402	5,819	(H23 比 - 9.1%)
再生利用量	直接資源化量 (トン)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	(0.0%)
	総資源化量 (トン)	454 (5.9%)	438 (6.5%)	417 (6.5%)	485 (7.8%)	444 (6.8%)	681	(11.1%)
熱回収量	熱回収量 (MJ)	—	—	—	—	—	8,300	
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)	6,030 (79.9%)	4,472 (67.1%)	5,154 (81.4%)	4,553 (74.8%)	5,045 (78.8%)	4,470	(76.8%)
	埋立最終処分量 (トン)	1,166 (15.5%)	971 (14.6%)	1,147 (18.1%)	999 (16.4%)	1,001 (15.6%)	999	(17.2%)

※ 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合 (総資源化量は集回回収も含めた総排出量に対する割合) であり、小数点以下第 2 を四捨五入している。

※ 埋立最終処分量の割合は、算出方法を見直したため増加している。平成 23 年度は、埋立残渣量を田川市と川崎町のごみ搬入量の比率で按分した値。平成 30 年度は、川崎町の搬入量に田川市川崎町清掃センターの平成 23 年度の処理内訳をもとに算出した残渣率を乗じた値。

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料④)

3 一般廃棄物処理施設の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容				備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月		処理能力(単位)
ごみ焼却施設	田川地区 清掃施設 組合	准連	有	130 (t/16h)	S62.4	—	—	—	—	—	組合で 継続利用
粗大ごみ処理施設 (資源化施設含む)	田川地区 清掃施設 組合	破碎・選別・ 圧縮・梱包	有	12 (t/日)	S62.4	—	—	—	—	—	組合で 継続利用
最終処分場	田川地区 清掃施設 組合	管理型	有	133,150 (m ³)	S62.4	—	—	—	—	—	組合で 継続利用
し尿処理施設	田川地区 清掃施設 組合	高負荷 膜分離	有	225 (kl/日)	H2.4	—	—	—	—	—	組合で 継続利用
熱回収施設	川崎町	—	—	—	—	—	適正処理 のため	検討中	H30.2	約23t/日	
リサイクル センター	川崎町	—	—	—	—	—	適正処理 のため	検討中	H30.2	約4t/日	
最終処分場	川崎町	—	—	—	—	—	適正処分 のため	検討中	H30.2	約2万m ³	

※ 別添資料として地域内の施設の状況と予定を地図上に示したものを添付した。(添付資料⑤)

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状					目標
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
総人口	(人)	20,568	20,134	19,834	19,579	19,248	18,118
公共下水道	(人)	0	0	0	0	0	0
汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率※1	(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
集落排水施設等	(人)	0	0	0	0	0	0
浄化槽等	(人)	6,444	6,519	6,607	3,877	3,957	4,219
未処理人口	(人)	14,124	13,615	13,227	15,702	15,291	13,899
	(%)	31.3%	32.4%	33.3%	19.8%	20.6%	23.3%

※1 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率は、小数点以下第2位を四捨五入している。

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料④)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	実施主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容		備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	
浄化槽設置整備事業	川崎町	2,649	3,957	150	375	H29
						H4

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成26年度)

事業種別	事業番号	事業主体名称	規模	事業期間 交付期間	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考
					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
○再生利用に関する事業					711,675	0	44,084	384,921	282,670	688,491	0	36,356	377,193	274,942	
	31	川崎町	約4ト/日	H27 H29	711,675	0	44,084	384,921	282,670	688,491	0	36,356	377,193	274,942	
○熱回収等に関する事業					3,910,629	0	206,865	1,368,053	2,335,711	3,720,629	0	96,761	1,360,890	2,262,978	
	32	川崎町	約23ト/日	H27 H29	3,910,629	0	206,865	1,368,053	2,335,711	3,720,629	0	96,761	1,360,890	2,262,978	
○最終処分に関する事業					1,783,043	0	471,112	694,489	617,442	1,554,351	0	373,795	658,733	521,823	
	33	川崎町	2万㎡	H27 H29	1,783,043	0	471,112	694,489	617,442	1,554,351	0	373,795	658,733	521,823	
○浄化槽に関する事業					57,030	11,406	11,406	11,406	11,406	57,030	11,406	11,406	11,406	11,406	
	34	川崎町	150基	H25 H29	57,030	11,406	11,406	11,406	11,406	57,030	11,406	11,406	11,406	11,406	
○施設整備に関する計画支援に関する事業					226,138	38,247	44,038	0	0	226,138	38,247	44,038	0	0	
	41	川崎町		H25 H27	108,166	48,490	43,738	0	0	108,166	48,490	43,738	0	0	
○施設整備に関する計画支援に関する事業					117,972	95,363	300	0	0	117,972	22,309	95,363	300	0	
	42	川崎町		H25 H27	117,972	95,363	300	0	0	117,972	22,309	95,363	300	0	
合計					6,888,515	49,653	777,505	2,458,669	3,247,229	6,246,639	49,653	562,356	2,408,222	3,071,149	

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	施策番号	施策の内容	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考	
					開始	終了		平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度		
発生抑制、再生使用の推進に関するもの	11	有料化	必要に応じた処理手数料の見直し	川崎町	H25	H29		必要に応じた見直し						
	12	環境教育普及啓発助成	分別の周知、集団回収の推進、生ごみ処理機器への助成の実施	川崎町	H25	H29		ごみ減量化、再生利用に関する啓発等						
	13	マイバッグ運動、レジ袋対策	関係機関と協力し、マイバッグ運動等の推進	川崎町	H25	H29		マイバッグ運動の推進						
	14	生活排水対策	家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のための啓発運動	川崎町	H25	H29		生活排水対策に関する啓発						
処理体制の構築、変更に関するもの	21	事業系一般廃棄物の排出事業者への指導	排出事業者への指導	川崎町	H25	H29		排出事業者への指導						
処理施設の整備に関するもの	31	リサイクルセンターの整備	リサイクルセンターの整備	川崎町	H27	H29	○						建設工事	関連事業 41
	32	熱回収施設の整備	熱回収施設の整備	川崎町	H27	H29	○						建設工事	関連事業 41
	33	最終処分場の整備	最終処分場の整備	川崎町	H27	H29	○						建設工事	関連事業 42
	34	浄化槽設置整備事業	浄化槽の設置促進	川崎町	H25	H29	○	合併処理浄化槽整備						
施設整備に係る計画支援に関するもの	41	31、32の計画支援	埋蔵文化財調査 生活環境影響調査 施設計画設計 測量地質 工事発注支援等	川崎町	H25	H27	○	事業番号31,32の計画支援					関連事業 31,32	
	42	33の計画支援	生活環境影響調査 施設計画設計 測量地質 工事発注支援等	川崎町	H25	H27	○	事業番号33の計画支援					関連事業 33	
その他	51	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	廃家電リサイクルについての普及啓発	川崎町	H25	H29		廃家電のリサイクル普及啓発						
	52	不法投棄対策	パトロール等の継続	川崎町	H25	H29		パトロール等の継続						
	53	災害時の廃棄物処理	災害廃棄物の迅速処理のための協力体制の構築	川崎町	H25	H29		協力体制の構築						

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 福岡県

(1)事業主体名	川崎町
(2)施設名称	(仮称)川崎町リサイクルセンター
(3)工期	平成27年度～平成29年度
(4)施設規模	処理能力 約4t/日
(5)処理方式	破碎・選別・圧縮・梱包・貯留
(6)地域計画内の役割	不燃・粗大ごみ、資源ごみからの資源回収の推進
(7)廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/>

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8)生成する原材料及びその利用計画	
--------------------	--

「ごみ固形燃料化施設」を整備する場合

(9)固形燃料の計画	
------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10)ストック対象物	カン・ビン・ペットボトル・プラスチック容器及び 破碎処理により回収された金属類等
-------------	---

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11)容器包装リサイクル推進施設の内訳	<ul style="list-style-type: none"> ①分別収集回収拠点の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの分別収集・処理方法 ・ごみ容器の種類・設置基数 ・建築物の構造 ②小規模ストックヤードの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・施設規模 ・ストック対象物 ③簡易プレス機の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・処理方法 ・処理能力 ・設置場所 ④電気ごみ収集車及び分別ごみ収集車の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・導入台数（積載量） ・運行計画
----------------------	--

(12)事業計画額	約711,675千円
-----------	------------

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 福岡県

(1)事業主体名	川崎町
(2)施設名称	(仮称)川崎町熱回収施設
(3)工期	平成 27 年度～平成 29 年度
(4)施設規模	処理能力 約 23t/日
(5)形式及び処理方式	検討中
(6)余熱利用の計画	1. 発電の有無 有(発電効率 %) ・ <input type="radio"/> 無 2. 熱回収の有無 <input checked="" type="radio"/> (熱回収率 10%以上) ・ <input type="radio"/> 無
(7)地域計画内の役割	熱エネルギーの効率回収、有効利用の推進
(8)廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="radio"/>

「灰溶融施設」を整備する場合

(9)スラグの利用計画	
-------------	--

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10)発生ガス回収効率及び発生ガス量	1. 発生ガス回収量 Nm^3/t 2. 発生ガス量 $\text{Nm}^3/\text{日}$
(11)回収ガスの利用計画	

(12)事業計画額	約 3,910,629 千円
-----------	----------------

施設概要（最終処分場系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	川崎町		
(2) 施設名称	(仮称)川崎町最終処分場		
(3) 工期	平成 27 年度～平成 29 年度		
(4) 処分場面積、容量	総面積 約 58,000 m ²	埋立面積 約 3,200 m ²	埋立容積 約 20,000 m ³
(5) 処分開始年度 及び終了年度	埋立開始 平成 30 年度 埋立終了 平成 44 年度		
(6) 跡地利用計画	検討中		
(7) 地域計画内の役割	本町における一般廃棄物最終処分場		
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input checked="" type="radio"/>		
(9) 事業計画額	約 1,783,043 千円		

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 福岡県

(1) 事業主体名	川崎町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的とし、浄化槽の設置についての費用を助成する。
(4) 事業期間	平成 25 年度～平成 29 年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱第3(1)ア～(キ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 57,030 千円 うち ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

(単位:千円)

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	70基 (175人分)	23,240	23,240	23,240
6～7人槽	75基 (190人分)	31,050	31,050	31,050
8～10人槽	5基 (10人分)	2,740	2,740	2,740
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
改築	基 (人分)			
計画策定調査費				
合計	150基 (375人分)	57,030	57,030	57,030

計画支援概要（計画支援事業）

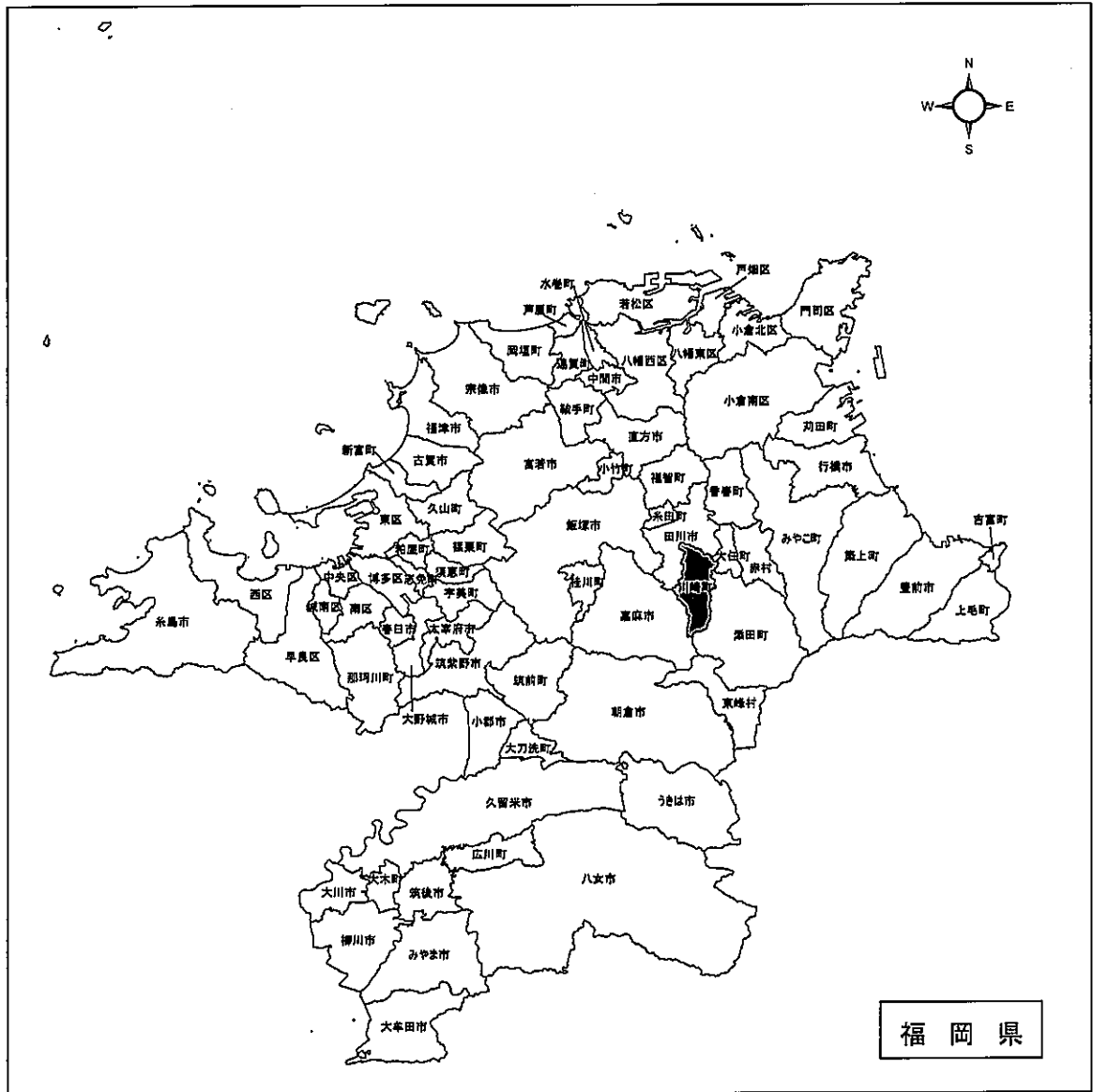
都道府県名 福岡県

(1)事業主体名	川崎町
(2)事業目的	新たなりサイクルセンター及び熱回収施設の整備のため
(3)事業名称	(仮称)川崎町リサイクルセンター及び熱回収施設整備事業に係る計画支援事業
(4)事業期間	平成 25 年度～27 年度
(5)事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財調査 ・測量地質調査 ・生活環境影響調査 ・施設計画設計[施設基本計画、発注仕様書作成等] ・工事発注支援 等
(6)事業計画額	約 108,166 千円

(1)事業主体名	川崎町
(2)事業目的	新たな最終処分場の整備のため
(3)事業名称	(仮称)川崎町最終処分場整備事業に係る計画支援事業
(4)事業期間	平成 25 年度～27 年度
(5)事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・測量地質調査 ・生活環境影響調査 ・施設計画設計[施設基本計画、造成実施設計、発注仕様書作成等] ・工事発注支援 等
(6)事業計画額	約 117,972 千円

添付資料① 対象地域図

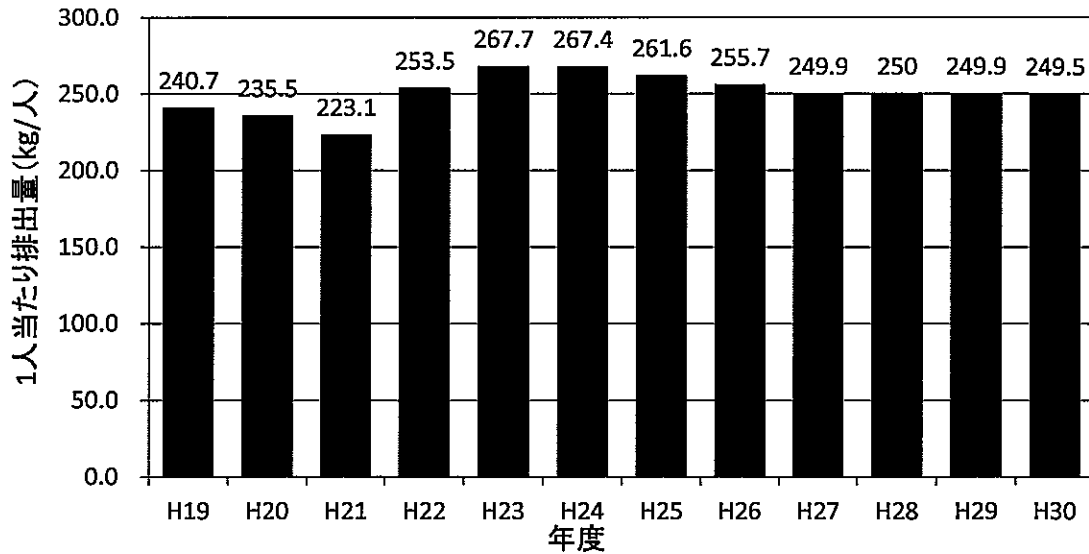
対象地域図



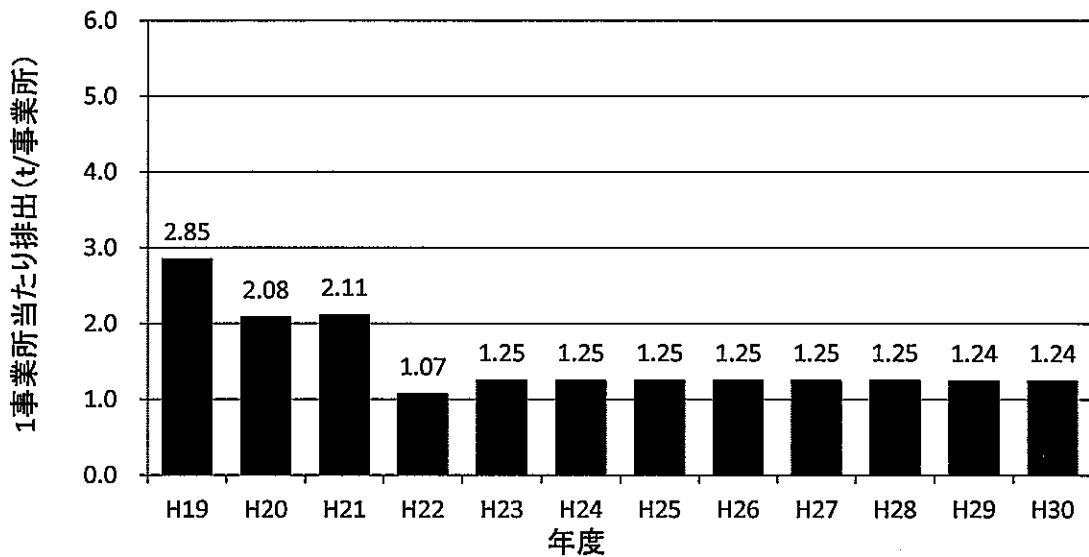
添付資料② 目標の設定に関するグラフ等 (1)

ごみ処理

家庭系ごみの1人当たり排出量(資源ごみ量除く)の現状と目標

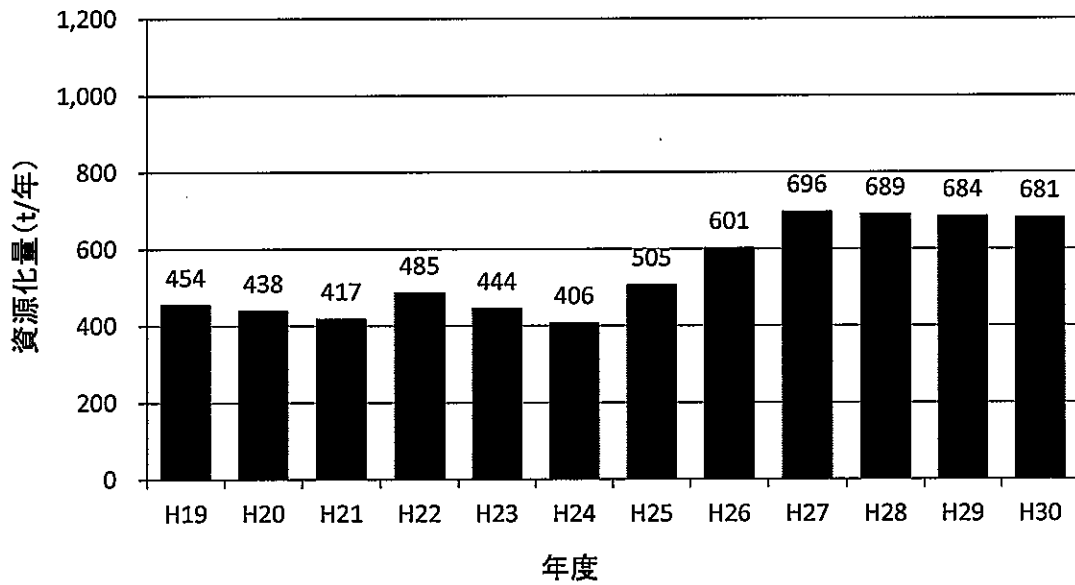


事業系ごみ1事業所当たり排出量(資源ごみ量除く)の現状と目標

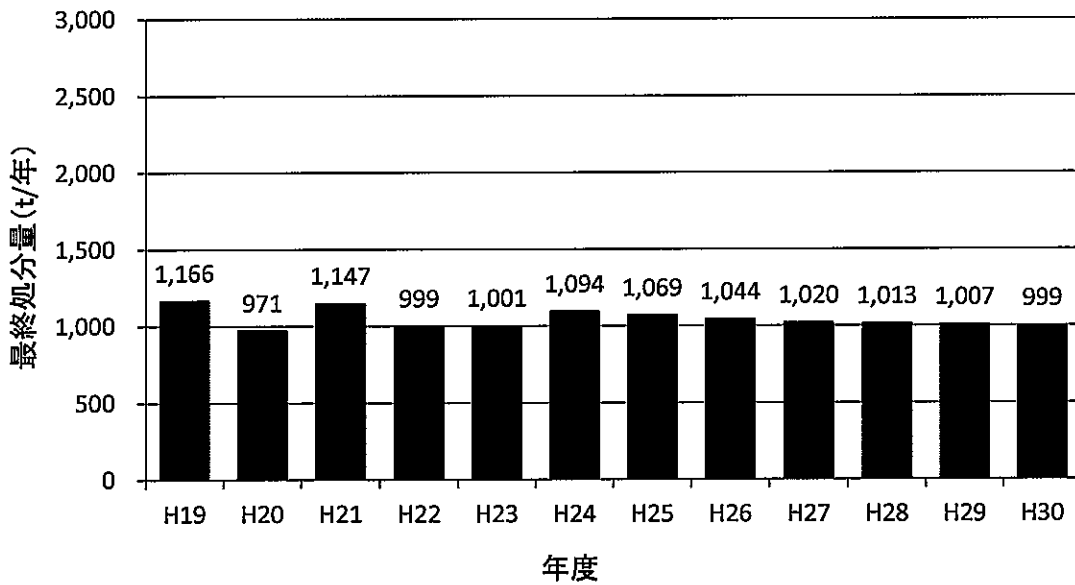


※ 平成 21 年度までは直接搬入ごみは全て事業系ごみとしていたが、平成 22 年度以降は家庭系と事業系に区分したことから家庭系ごみの 1 人当たり排出量が大きく増加し、事業系ごみの 1 事業所当たりの排出量が大きく減少している。

資源化量(集団回収含む)の現状と目標



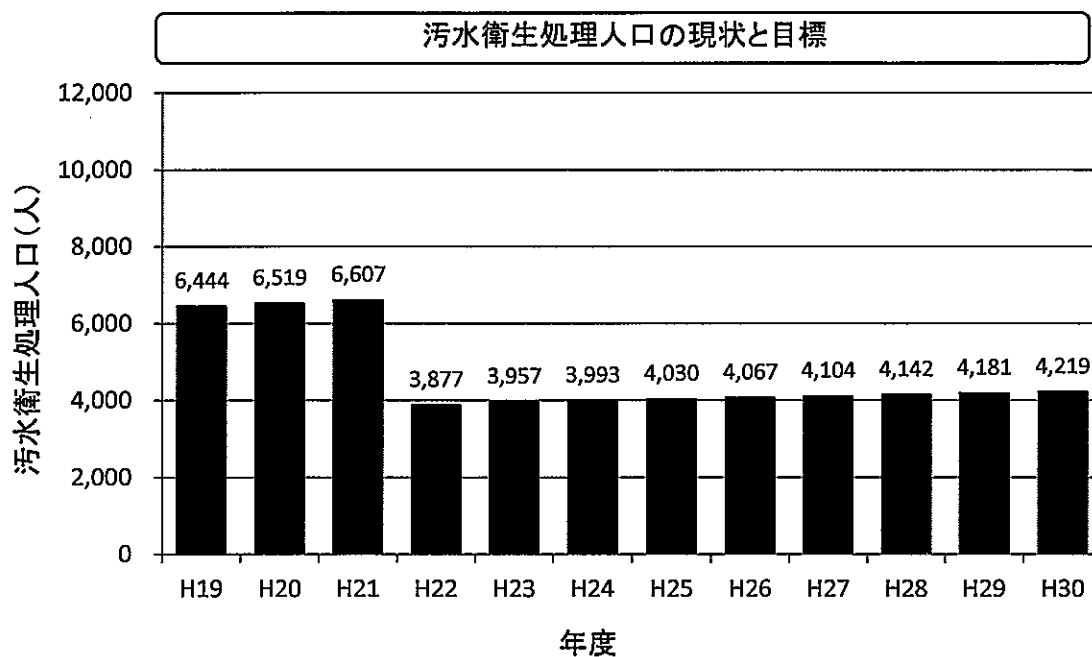
最終処分量の現状と目標



※ 埋立最終処分量は、算出方法を見直したため増加している。平成 23 年度までは、埋立残渣量を田川市と川崎町のごみ搬入量の比率で按分した値。平成 24 年度以降は、川崎町の搬入量に田川市川崎町清掃センターの平成 23 年度の処理内訳をもとに算出した残渣率を乗じた値。

添付資料② 目標の設定に関するグラフ等 (2)

生活排水処理



※ 平成 22 年度は、処理形態別人口の見直しにより、浄化槽等の人口が減少したため、汚水衛生処理人口が減少している。

添付資料③ 現有処理施設の概要

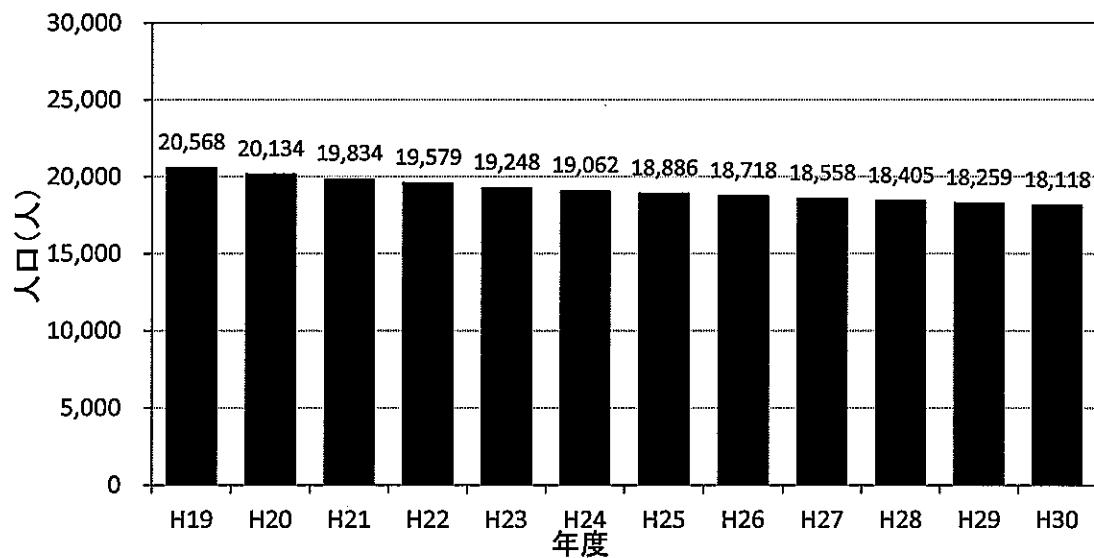
・現有施設の概要

施設名	施設所在地	竣工年月	型式	能力
田川市川崎町 清掃センター	田川郡川崎町 大字川崎 3419 番地の3	昭和62年3月	焼却（准連）	65 t/日×2 炉
			選別 圧縮梱包	12 t/日
田川市川崎町一般 廃棄物最終処分場	田川郡川崎町 大字川崎 3102 番地の1	昭和62年3月 (平成22年度嵩上げ)	最終処分場	埋立面積：12,250 m ² 埋立容量：133,150 m ³
乙女環境センター	田川市大字位 登 1506 番地の6	平成2年3月	し尿 (高負荷膜分離)	225kl/日

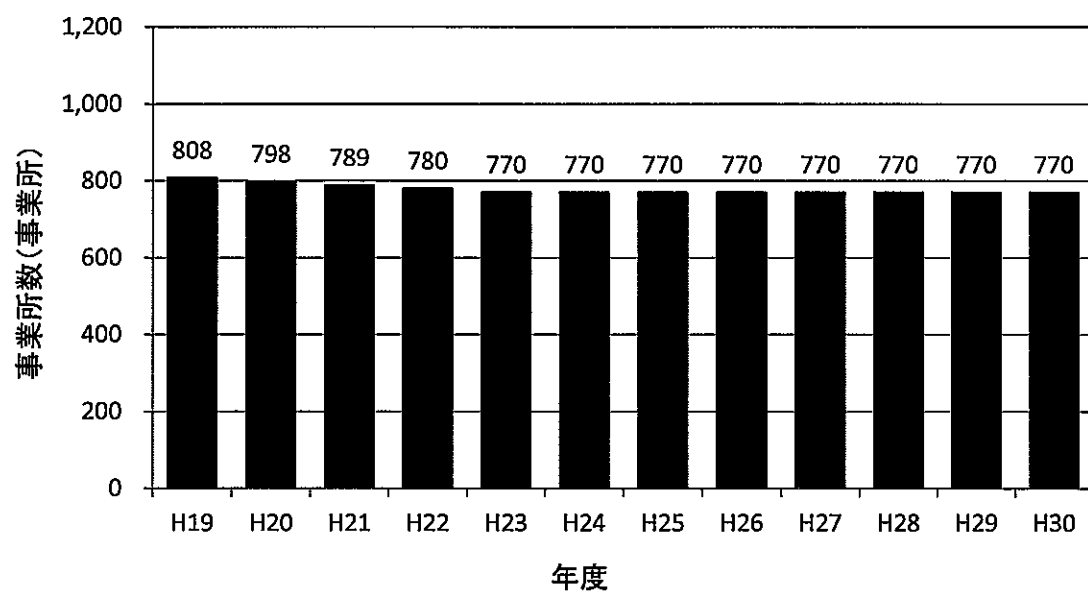
添付資料④ 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ (1)

ごみ処理

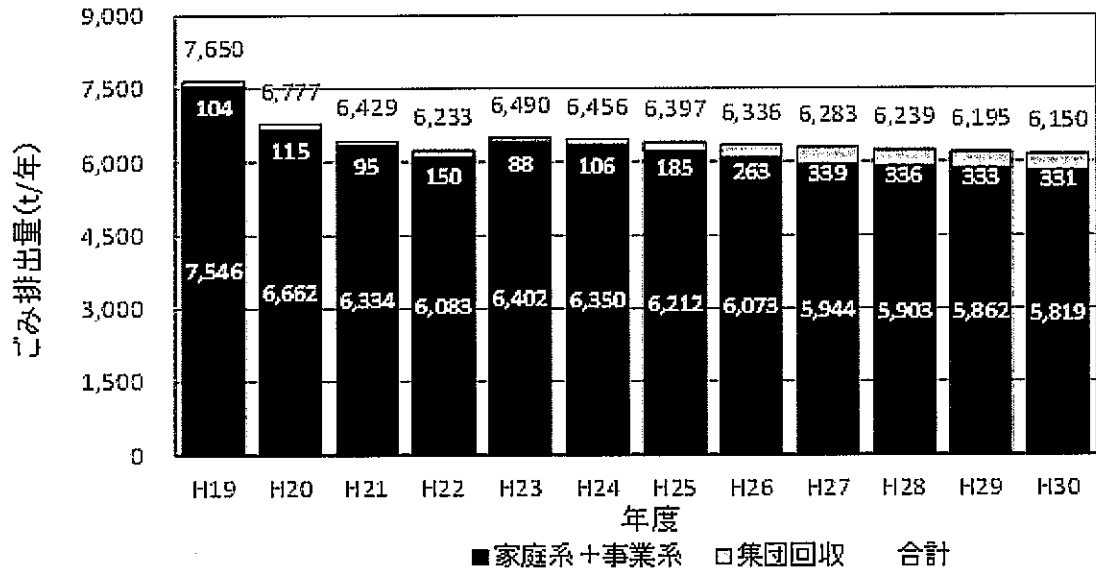
計画対象区域内人口の現状と将来のトレンドグラフ



事業所数の現状と将来のトレンドグラフ

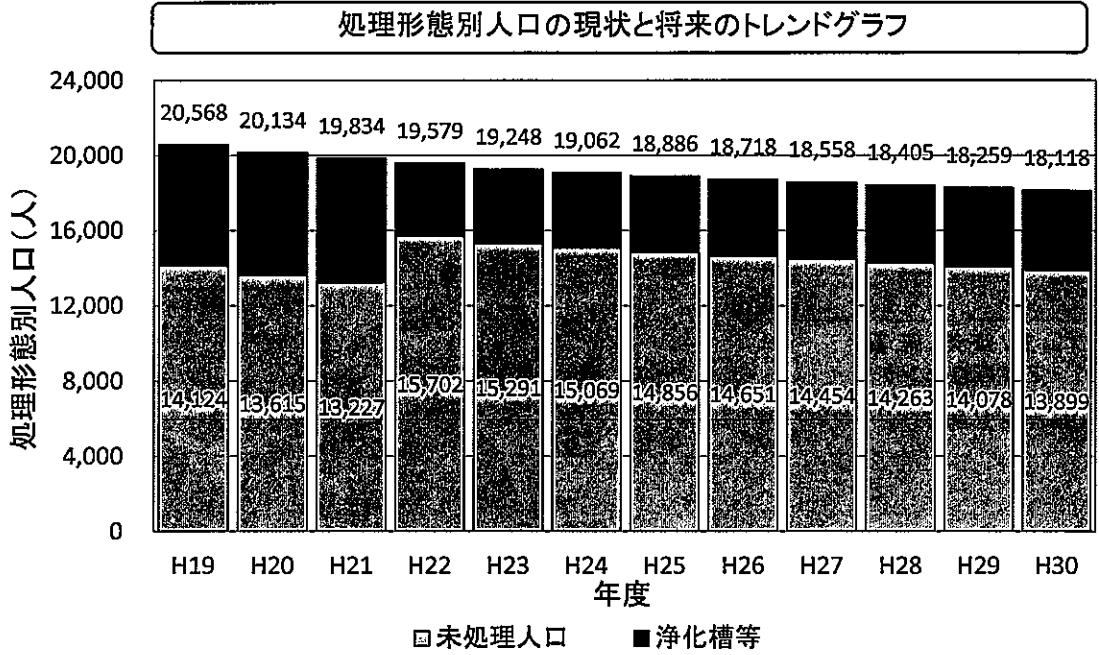


ごみ総排出量(集団回収含む)の現状と将来のトレンドグラフ

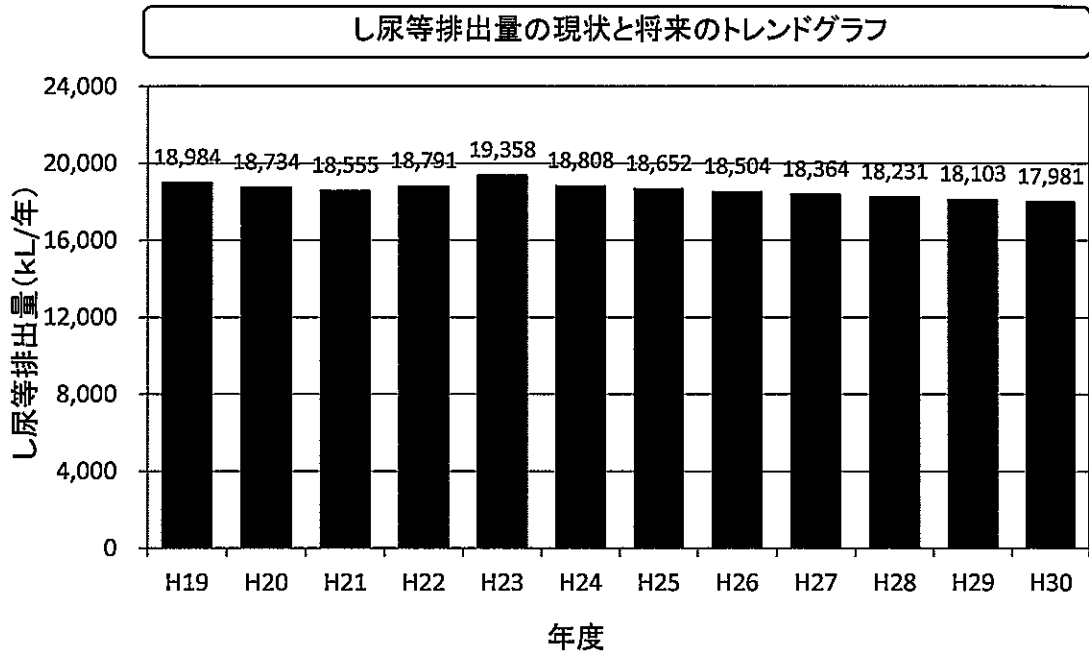


添付資料④ 指標と人口等の要因に関するトレンドグラフ (2)

生活排水処理



※ 平成 22 年度は、処理形態別人口の見直しにより、浄化槽等の人口が減少している。



添付資料⑤ 地域内の施設の状況と予定（位置図）

地域内の施設の状況と予定

